

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ．事業全体の取組みについて】

教育研究のトランスボーダー化を加速する地球規模の教育研究環境整備（Campus-in-Campus：10 か国・地域の 13 大学と協定締結）を核とした教育力強化、研究力強化及びガバナンス改革に取り組んだ。これにより、大学の包括的国際化を推し進め、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の育成を加速し、地球規模課題の解決に貢献する大学として成長することができた。コロナ禍等の不可抗力の影響を一部受けたが、当初の構想を大枠で実現した。

○教育力強化

科目ジュークボックス（CJ）の科目数（達成度 390%）、CJ を利用した学位取得コース数（達成度 100%）、国際的互換性と国際就業力を担保する革新的な教育プログラムの開設（達成度 100%）、入試改革（4 技能試験導入を除き、達成度 100%）について、最終目標を前倒しで達成した。また、学位プログラム制への全面的な移行により国際的な互換性を持つことができる教育システムが構築され、日本版チューニングの枠組み（達成度 100%）や科目ナンバリング（達成度 100%）について最終目標を達成した。

○研究力強化

海外教育研究ユニット招致について、最終目標を達成した（達成度 144%）。研究センターを級別に分類して 5 年毎の評価で級の入替えを行う「研究循環システム」の構築、国際テニュアトラック制度、URA の戦略的配置等により、研究力強化が図られた。これらにより、Top10%の論文数の割合（Q 値）は 10.5%（2013 年）に対し 10.0%（2022 年）と高水準を維持し、国際共著論文の割合が 28.1%（2013 年）から 34.6%（2023 年）に増加した。

○ガバナンス改革

学長のリーダーシップの下、教育と研究に関する学内資源の選択と集中を進め、学長裁量人事枠（137 枠相当）を活用した外国人・女性・若手教員の採用や研究循環システムによる戦略的な資源配分を積極的に進めた。また、グローバル・コモンズにおいて、グローバルリテラシー（国際対話能力、異文化理解能力）や語学力を養成する各種研修を展開し、語学力基準を満たした事務職員の割合について最終目標を達成した（達成度 100%）。

○財政支援期間終了後を見据えた自走化の進捗状況

効率化による経費削減に加え、学内予算への内在化（CiC 協定校開拓経費、海外教育研究ユニット招致に係る経費、科目ジュークボックスシステム運用経費、本事業で新設した学位プログラムの運営経費等）、外部資金の活用（日本財団の財政支援、筑波会議への寄付・協賛金等）、プログラムフィーの徴収（CiC 協定校からの留学生の短期受入）など、補助金以外の多様な原資による事業運営が計画的に進んでいる。財政支援期間終了後を見据えて、CiC 協定校数、海外教育研究ユニット数、若手研究者の採用等について現構想を上回る目標を既に学内決定しており、発展的自走化に向け取り組んでいる。

【Ⅱ．事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

以上の取組により、学生の多様性と流動性が向上し、国際的互換性のある教育システムが構築され、社会のニーズに応える人材育成が進むことにより、国境や地域、組織、社会の壁を越えた教育環境が強化された。加えて、多様な分野の強化と協働、イノベーション型研究、国際共同研究がそれぞれ推進されたことにより、組織や既存の学問・研究分野の壁を越えた研究力が強化された。さらに、包括的国際化が前進し、学長のリーダーシップの下に学内リソースの集約が進み、世界の教育研究リソースの活用が進んだことにより、国境や地域、機関や組織の壁を越えたガバナンス改革につながった。

こうした初期・中期アウトカムに加え、当初の構想を越えて進捗した取り組みもあった。まず、本事業の取組みを横展開するための「大学の国際化促進フォーラム」の発足に際して副代表幹事校として主導的な役割を果たすとともに、CJ を発展させる形で JV-Campus 事業を立ち上げた。さらに、マレーシア・日本両政府からの要請及び支援を受け、2024 年 9 月にマレーシアに本学の海外分校（海外学部）を開校する。これらのアウトカムとして、世界に存在感を放つ独自の大学像に近づくことができた。その結果、本構想の目的であった「我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を拓く大学」への跳躍を成し遂げることができた。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

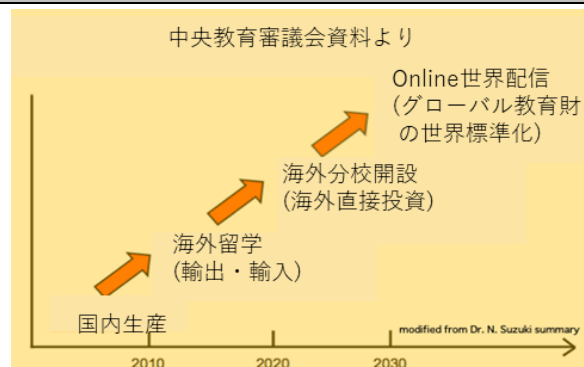
【Ⅰ．事業全般について】

右図によると、世界の高等教育のトレンドは①国内生産から始まり、②海外留学（派遣・受入）を経て、③海外分校開設や④オンラインによる世界配信へと進展しているという。本事業の重点は Campus-in-Campus (CiC) を基盤とした②にあったが、今後の大学の国際化戦略としては、③④が重要となってくる。

③については、マレーシア・日本両政府からの要請及び支援を受け、2024 年 9 月にマレーシアに本学の海外分校

（海外学部）を開校する。また、2020 年から 2023 年にかけて、コロナ禍で国境を越えた学生のモビリティが低下し、オンラインツールが普及した。オールジャパンで教育コンテンツを世界に発信するオンラインプラットフォームの創出が急務となり、本学が主導して JV-Campus を開発した。これは④に相当する。本学は JV-Campus 事業の運営等を通じて国内大学間の横展開・連携の推進に寄与している。サイトへの訪問者数は 171 の国と地域から約 21 万人（2024. 6. 24 時点）に上り、台湾をはじめ様々な海外大学も参加を表明するなど、国際的な注目度も高まっている。

2023 年度に発表された THE Most international universities in the world 2024 で世界 172 位（国内 5 位）、THE Young University Rankings 2023 で世界 101-150 位（国内 1 位）という評価を受けた。QS の分野別ランキングで Anatomy & Physiology、Library Management、Sport の 3 分野で 100 位以内に入った。



教育力強化 国際的互換性のある教育システム

全学的な学位プログラム制への移行（2020 年度）と同時に教学マネジメント室を設置した。同室では学位プログラムのモニタリング（毎年の自己点検）とプログラムレビュー（数年おきの総合的点検・評価）の取組を継続的に実施することにより、教育の内部質保証を推進している。この取り組みは、文部科学省の委託調査「教学マネジメントの確立に資する事例の把握等に関する調査研究」でグッドプラクティスとして紹介された。2022 年度には同室に教学 IR 部門を新設してエビデンスに基づく教育改善に取り組んでいる。

研究力強化 海外教育研究ユニット招致による国際共同研究の推進

本学において強みのある研究分野を一層強化し、それを大学院教育に波及させるため、海外の一流機関から卓越した外国人研究者をクロスアポイント等で招へいし、彼らのラボを本学内に開設した。2023 年度までに 13 ユニットの招致した。そのうち、グルノーブル・アルプ大学 (UGA) 理工学教育研究ユニットが物理学と半導体技術に特化した国際共同実験室「J-FAST」に発展し、本学、UGA、海外企業（エアリキッド社）によるフランス国立科学研究機関 (CNRS) の海外研究拠点 (IRL) が設立された。

ガバナンス改革 筑波大学 Vision 2030 の策定

本事業の長期的アウトカム・インパクトの達成に向けて、2022 年度に筑波大学 Vision 2030 を策定・公表した。これは、GLOBAL TRUST の創出を目標として、開かれた大学 Vision、教育 Vision、研究 Vision、社会との共創 Vision からなり、各 Vision を達成するための重点戦略とアクションプランをステークホルダーに対して分かりやすく示したものである。同 Vision に基づいて大学債の発行による社会的価値創造事業への取組を開始するなど、新しい大学経営の在り方を実現することにつながっている。

【Ⅱ．コロナ禍への対応について】

コロナ禍の影響により、全学生に占める外国人留学生の割合、日本人学生に占める留学経験者の割合、大学間協定に基づく交流数、外国人研究者受入数が 2020 年度から 2023 年度初頭にかけて停滞した。このうち、全学生に占める外国人留学生の割合及び日本人学生に占める留学経験者の割合、大学間協定に基づく交流数については、オンラインを活用することにより事業の継続を図った。コロナ禍以降オンラインによる研究者交流が活発となっており、研究交流における対面とオンラインの組み合わせが定着しつつある。

2020 から 2022 年度に実施した大学院入試では、新型コロナウイルスの影響により渡日できない海外受験者に対し、すべての教育組織においてオンライン追試験及び渡日前入試・渡日前入学許可を実施した。2023 年度実施の大学院入試においても、これまでの実績を活かし、海外受験者の多い組織でオンラインによる渡日前入試を継続している。